

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

西脇市まち・ひと・しごと創生推進計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

兵庫県西脇市

### 3 地域再生計画の区域

兵庫県西脇市の全域

### 4 地域再生計画の目標

本市は、子午線・東経 135 度と北緯 35 度が交差する「日本列島の中心」にあり、兵庫県のほぼ中央部に位置している。阪神都市圏から 60 km圏内にありながら、加古川、杉原川、野間川の水の恵み、大地の緑や肥沃な土壌、そして温暖な気候に恵まれる等、豊かな自然と適度な利便性が共存する地方都市である。

本市の人口は、地場産業「播州織」の興隆を背景に 1960 年に 51,173 人とピークを迎えた後、1970 年にかけて減少し、その後は 46,000 人程度で推移した。1995 年以降は、少子高齢化が進行する中で人口減少が本格化しており、2020 年国勢調査では 38,673 人となっている。国立社会保障・人口問題研究所が算定した本市の将来推計人口では、2020 年と比較して、2030 年に約 5,000 人、2040 年に約 10,000 人減少する見込みで、同年の総人口は 28,441 人になると予想されている。

年齢 3 区分別人口では、年少人口（0～14 歳）は、1985 年時点の 10,240 人から半減し、2024 年には 4,151 人となっており、2030 年には 3,124 人となる見込みである。生産年齢人口（15～64 歳）は、1995 年時点の 30,520 人から 3 割以上減少し、2024 年には 20,734 人となっており、2030 年には 17,409 人となる見込みである。老年人口（65 歳以上）は一貫して増加してきたが、近年は横ばいから減少へと転じ、2024 年には 13,093 人となっているが、今後も少しずつ減少し、2030 年には 12,667 人となる見込みである。

自然動態をみると、出生数は 1969 年には 1,036 人と 1,000 人を超えていたが、

その後大きく減少し、2023年には181人となっている。合計特殊出生率をみても、2023年には1.17と県平均値（1.29）を下回っている。

その一方で、死亡数は増加傾向にあり、2023年には593人となっている。出生数から死亡数を差し引いた自然増減は▲412人（自然減）となっている。

社会動態をみると、10歳代後半から20歳代の若者が、大学進学や就職を契機に大都市部へ多数転出しており、1980年代には平均して年214人の転出超過であった。こうした状況は長期的に継続しており、2010年代でも平均して年210人の転出超過となっている。近年は、外国人住民の影響が拡大しているが、2023年には転入者1,130人、転出者1,291人、転入者から転出者を差し引いた社会増減は▲161人（社会減）となっている。このように、本市の人口の減少は出生数の減少（自然減）や転出超過の継続（社会減）等が原因と考えられる。

本市の発展を支えてきた地場産業「播州織」は、円高や新興国の台頭を契機に長期間低迷しており、昭和後期の最盛期と比較すると、生産数量は約30分の1、生産金額は約11分の1にまで減少している。こうした中、地域資源を生かした企業立地の推進等、産業構造の転換を進めているものの、人口減少を背景に事業所数・従業者数、年間商品販売額、経営耕地総面積が減少する等、地域産業が縮小傾向にあり、若者の人口流出の一因ともなっている。

このまま人口減少が進行すると、住民の生活を支える商店や医療といった身近なサービスの維持が難しくなるほか、公共交通や宅配サービス等の物流機能も弱体化するおそれがある。また、老朽化した空き家や空き店舗、管理されていない空き地等、生活環境を悪化させる家屋や土地が増加したり、地域活動の担い手が減少し、自治会や消防団等、地域の自主的な活動が弱まることが懸念される。

特に生産年齢人口の減少が進むことによって、労働力不足、消費の減少、地場産業や農業の維持等、地域経済への影響が懸念される。また、社会保障制度の維持や公共施設や道路、橋りょう、上下水道等の社会基盤の維持・更新等、福祉や行政分野にも影響がある。さらに、少子化が進行することで、学校の統廃合といった課題も生じる。

これらの課題に対応し、「つながり はぐくみ 未来織りなす 彩り豊かなまちにしわき」の実現を図るため、次のとおり3つの基本目標を掲げ、結婚・出産・子育ての希望の実現の支援や良好な子育て・教育環境の創出に取り組み、本市の

魅力を生かした移住・定住を促進するとともに、地域資源を生かした産業の活性化や産業人材の確保を図る。そして、人口減少社会の本格的な到来を見据え、地域を支える「ひと」の元気づくりを進めながら、活力を生み出す基盤づくりと持続可能なまちづくりを展開する。

- ・基本目標 1 未来をひらく『ひとづくり』の循環サイクルの構築
- ・基本目標 2 活力みなぎる『しごとづくり』の推進
- ・基本目標 3 魅力あふれる『まちの元気づくり』の推進

### 【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2027年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	合計特殊出生率	1.17	1.26	基本目標 1
	子どもたちが学習する教育環境が整っていると感じる市民の割合	58.2%	59.1%	
	移住・定住者数(累計)	45.7人	150人 (※1)	
イ	従業者数1人当たり工業製品年間出荷額	28.1百万円	30.6百万円	基本目標 2
	仕事と自分の生活が両立できている市民の割合	75.9%	77.3%	
	年間観光入込客数	1,004千人	1,137千人	
ウ	日頃から健康に暮らしていると感じる市民の割合	78.3%	78.3% (※2)	基本目標 3
	市街化区域に住んでいる市民の割合	50.2%	51.7%	
	地域でのまちづくり活動に参加した市民の割合	59.8%	59.8% (※2)	

※1 2025年度から2027年度までの累計

※2 高齢化の進行、地域コミュニティの希薄化等が懸念される中、高い水準にある現状値の維持を目標として設定する。

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

#### ① 事業の名称

西脇市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 未来をひらく「ひとづくり」の循環サイクル構築事業

イ 活力みなぎる「しごとづくり」推進事業

ウ 魅力あふれる「まちの元気づくり」推進事業

#### ② 事業の内容

ア 未来をひらく「ひとづくり」の循環サイクル構築事業

結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現をかなえる事業、魅力ある教育環境を創出する事業及び移住・定住につながる良好な都市イメージを発信する事業

#### 【具体的な事業】

(1) 結婚・出産・子育ての希望の実現の支援

- ・新生児・乳児家庭全戸訪問事業（新生児等のいる家庭への訪問）
- ・はぴいく定期便事業（子育て家庭への育児用品の配達・見守り）
- ・こども未来応援事業（塾・習い事費用の助成） 等

(2) 魅力ある教育環境の創出

- ・教育カウンセリング事業（不登校・いじめ等の早期発見・未然防止）
- ・にしわき学力向上事業（英語教育やICT教育の強化）
- ・多文化共生サポート事業（外国人児童等へのサポーター派遣） 等

(3) 移住・定住につながる良好な都市イメージの発信

- ・シティプロモーション推進事業（動画を活用した魅力発信）
- ・移住支援事業（移住コーディネーターによる移住相談） 等

## イ 活力みなぎる「しごとづくり」推進事業

地域産業の活性化と新たな産業の創出につながる事業、地域産業を支える人材を確保・育成する事業及び地域資源を生かした観光交流を推進する事業

### 【具体的な事業】

(1) 地域産業の活性化と新たな産業の創出

- ・地場産業振興事業（播州織の付加価値、認知度の向上）
- ・商業活性化支援事業（播州織産地博覧会、産業フェスタ等の開催）
- ・自然にやさしい農業推進事業（循環型農業の推進） 等

(2) 地域産業を支える人材の確保・育成

- ・企業連携型奨学金返還サポート事業（奨学金の返還支援）
- ・農業インターンシップ支援事業（就農希望者の就業体験）
- ・女性就労・起業支援事業（女性の就労・起業サポート） 等

(3) 地域資源を生かした観光交流の推進

- ・日本のへそ西脇夏まつり事業（地域最大の交流イベントの開催）
- ・観光振興事業（観光誘客に向けた支援、産業観光の促進） 等

## ウ 魅力あふれる「まちの元気づくり」推進事業

ひとの元気づくり事業、活力生みだす基盤づくり事業及び持続可能な地域づくり事業

### 【具体的な事業】

(1) ひとの元気づくりの推進

- ・健康増進事業（産官学連携による健康増進）
- ・西脇多可新人高校駅伝競走大会開催事業（高校駅伝大会の開催）
- ・図書館図書充実事業（図書の充実・読書通帳サービスの提供） 等

(2) 活力生みだす基盤づくりの推進

- ・公共交通対策事業（デマンド型交通の運行、鉄道利用促進）
- ・公園施設長寿命化対策事業（日本へそ公園等の環境整備） 等

(3) 持続可能な地域づくりの推進

- ・高齢者補聴器購入助成事業（難聴者に対する補聴器購入支援）
- ・エネルギー有効活用促進事業（創エネ省エネ設備の導入支援）
- ・森林整備事業（除間伐の実施、森林に親しむ機会づくり）
- ・地区からのまちづくり事業（地域自治協議会等の活動支援） 等

※ なお、詳細は第3期西脇市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

911,000 千円（2025年度～2027年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度9月頃にアンケート調査や附属機関等の活用等、第三者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を定める。また、効果検証後、速やかに本市公式ホームページ上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2025年4月1日から2028年3月31日まで

## 6 計画期間

2025年4月1日から2028年3月31日まで